

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04)7193 - 0911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04)7193 - 0911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	16,366,291	17,795,313	21,721,784
経常利益 (千円)	562,292	599,788	681,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,846	342,530	397,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,979	342,682	397,274
純資産額 (千円)	2,806,498	3,124,169	2,896,792
総資産額 (千円)	6,934,933	7,393,785	6,810,534
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.95	26.74	31.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	42.3	42.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.88	6.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れリスクに加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるものの、政府や日銀の各種政策効果もあり雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しております。

一方、個人消費は総じて底堅い動きで消費者マインドに持ち直しの動きがみられるものの、依然として節約志向を脱しきれず、先行きは不透明な状況にあります。

小売業界においては、天候不順や訪日観光客の消費が減速するなかで、一般消費者の低価格志向・節約志向への意識は依然として強く、業種業態を超えた競合はますます激化する状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、より低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を進めた結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高17,795,313千円(前期比8.7%増)、営業利益549,677千円(同4.6%増)、経常利益599,788千円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益342,530千円(同11.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて583,251千円増加し、7,393,785千円となりました。これは主に、商品が344,818千円、土地を含む有形固定資産が293,168千円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて355,874千円増加し、4,269,616千円となりました。これは主に、買掛金が248,493千円、短期借入金が66,000千円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて227,376千円増加し、3,124,169千円となりました。これは主に、利益剰余金が227,224千円増加したこと等によります。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントの業績の記載を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		12,812,000		320,300		259,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,900	128,109	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,109	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,769	1,909,804
売掛金	141,430	155,856
商品	1,385,105	1,729,924
貯蔵品	21,908	23,594
繰延税金資産	35,933	44,387
その他	149,662	154,813
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	3,710,749	4,018,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,013,037	2,063,773
減価償却累計額	1,306,348	1,314,051
建物及び構築物（純額）	706,689	749,722
機械装置及び運搬具	285,941	309,607
減価償却累計額	216,459	225,419
機械装置及び運搬具（純額）	69,482	84,188
土地	828,005	1,082,578
リース資産	129,058	170,842
減価償却累計額	41,334	58,416
リース資産（純額）	87,723	112,426
建設仮勘定	65,600	21,754
有形固定資産合計	1,757,500	2,050,668
無形固定資産	166,963	167,182
投資その他の資産		
投資有価証券	946	1,154
長期貸付金	50	-
敷金及び保証金	953,840	940,707
繰延税金資産	56,435	53,958
その他	164,048	161,793
投資その他の資産合計	1,175,321	1,157,614
固定資産合計	3,099,784	3,375,465
資産合計	6,810,534	7,393,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,784,390	2,032,883
短期借入金	180,000	246,000
1年内返済予定の長期借入金	386,923	407,299
リース債務	26,280	36,087
未払金	342,021	341,126
未払法人税等	212,128	136,636
賞与引当金	34,811	67,216
資産除去債務	1,465	-
その他	178,072	173,341
流動負債合計	3,146,092	3,440,591
固定負債		
長期借入金	150,488	153,930
リース債務	68,803	86,228
役員退職慰労引当金	239,153	256,110
退職給付に係る負債	145,569	156,783
資産除去債務	147,669	160,026
その他	15,965	15,945
固定負債合計	767,648	829,024
負債合計	3,913,741	4,269,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,316,652	2,543,877
自己株式	50	50
株主資本合計	2,896,501	3,123,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	443
その他の包括利益累計額合計	291	443
純資産合計	2,896,792	3,124,169
負債純資産合計	6,810,534	7,393,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	16,366,291	17,795,313
売上原価	12,092,858	13,171,139
売上総利益	4,273,433	4,624,173
販売費及び一般管理費	3,748,120	4,074,495
営業利益	525,312	549,677
営業外収益		
受取利息	3,950	3,591
受取手数料	11,514	26,923
固定資産賃貸料	9,632	9,591
貸倒引当金戻入額	5,000	-
補助金収入	3,825	-
受取保険金	5	6,443
その他	7,970	7,414
営業外収益合計	41,898	53,965
営業外費用		
支払利息	2,707	2,818
固定資産賃貸費用	1,045	1,014
その他	1,165	21
営業外費用合計	4,919	3,855
経常利益	562,292	599,788
特別損失		
減損損失	2,581	-
特別損失合計	2,581	-
税金等調整前四半期純利益	559,711	599,788
法人税、住民税及び事業税	258,594	263,291
法人税等調整額	5,729	6,033
法人税等合計	252,864	257,257
四半期純利益	306,846	342,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,846	342,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	306,846	342,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	151
その他の包括利益合計	132	151
四半期包括利益	306,979	342,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,979	342,682
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	92,585千円	113,533千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円95銭	26円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,846	342,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,846	342,530
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。